

消費者教育に関連する取組内容

領域	取組	事業概要	担当課	対象段階(年代層)							
				幼児期	小学生期	中学生期	高校生期	大学等	成人一般	高齢者	
学校教育	学習指導要領に基づく学校での消費者教育	小学校(社会科、家庭科)、中学校(社会科、技術家庭科)、高等学校(公民、家庭科)において学習指導要領に基づく授業を実施する。	県立学校教育課 義務教育課		○	○	○				
	小・中・高等学校等における消費者教育への支援	各小・中・高等学校等に対して、研修会等の機会を通して、消費者教育に関する啓発活動や情報提供、資料提供を行う。	県立学校教育課 義務教育課		○	○	○				
	消費・くらし安全課(消費生活センター)と教育委員会との連携強化	消費者教育を推進するため、消費・くらし安全課・消費生活センターと教育委員会との間で意見交換を実施する。	消費・くらし安全課 消費生活センター 教育委員会		○	○	○				
消費者啓発全般	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	悪質商法等に関する情報を県の広報誌や、新聞、ラジオ等の広報媒体を通じて提供する。	消費・くらし安全課 消費生活センター	○	○	○	○	○	○	○	○
	各種消費者教育講座の実施	消費者意識の高揚と消費生活に関する知識の普及等のため、「消費者学習教室」、「くらしのサポート講座」、「親子実験教室」等の各種講座・教室を実施する。	消費生活センター	○	○	○	○	○	○	○	○
の商 安 全 等	消費者安全法に基づく情報提供等の実施	消費者庁が公表する事故情報について、県ホームページ等に掲載するなど、消費者へ提供する。	消費・くらし安全課	○	○	○	○	○	○	○	○
生活の 管 理 と 契 約	介護サービス情報の公表	介護サービス利用者等が介護サービスの選択を行う判断材料となる情報を提供する。	高齢者福祉介護課							○	○
	悪質商法に関する普及啓発	悪質商法の被害に合わないようするため、ホームページ等を活用し広報を実施する。	警察本部						○	○	○
	沖縄県金融広報委員会による金融金銭等の啓発の実施	金融に関する情報提供を行うため、情報誌や金融広報資料の配付を行う。金融・金銭教育研究校等の活動支援や講演会の開催、金融広報アドバイザーによる金融・金銭等に関する無料講座を実施する。	沖縄県金融広報委員会	○	○	○	○	○	○	○	○
	成年後見制度及び日常生活自立支援事業の利用の促進	成年後見制度や日常生活自立支援事業についてパンフレットやポスターを活用した広報を行い、制度の周知を図る。	高齢者福祉介護課							○	○
	警察による防犯講習会等の実施	高齢者等に係る各種の犯罪被害を予防するため、高齢者等を対象とした防犯講習会、防犯座談会の開催や広報媒体を活用した防犯広報を実施する。	警察本部							○	○
	多重債務対策及びヤミ金融被害防止対策の推進	多重債務相談窓口のリーフレットを作成し、多重債務の相談窓口の周知を図る。ヤミ金融の利用防止の啓発に取り組む。	消費・くらし安全課						○	○	○
メ 情 報 と デ ィ ア	高度情報通信社会の進展に対応したサイバー犯罪への対策	サイバー犯罪の状況や各種対策方法等の広報を実施する。また、各種研修会に講師を派遣する。	警察本部		○	○	○	○	○	○	○

消費者教育に関連する取組内容

領域	取組	事業概要	担当課	対象段階(年代層)							
				幼児期	小学生期	中学生期	高校生期	大学等	成人一般	高齢者	
消費者市民社会の構築	(環境教育)	環境教育の推進	環境保全に関する各種セミナーや出前講座、野外観察会等を実施する。	環境政策課	○	○	○	○	○	○	○
	ごみ減量化の推進	ごみの減量とリサイクル活動を推進するため、ごみ減量・リサイクル推進週間、環境に優しい買い物キャンペーン等の啓発事業を実施する。	環境整備課	○	○	○	○	○	○	○	○
	地球環境保全活動の推進	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化防止活動推進員などによる普及啓発を行う。	環境政策課	○	○	○	○	○	○	○	○
	(食育)	食育の推進	第2次沖縄県食育推進計画に基づき、食育月間における啓発イベントの開催や、学校給食関係者及び食生活改善推進員等に対する研修会の実施、食品表示の適正化の推進等により、県民に対して、健全な食生活に必要な知識や判断力の普及を図る。また、計画の進捗管理のため、沖縄県食育推進本部及び沖縄県食育推進協議会を開催する。	健康長寿課	○	○	○	○	○	○	○
	(法教育)	高校生・一般成人を対象とした法律講座	高校卒業予定者を対象とした身近な生活に関わる法律を解説する講座を開催する。一般向けには、公民館等に司法書士を派遣し法律に関するトラブルの実例や対処法を講義する。	沖縄県司法書士会				○	○	○	○
(生涯学習)	生涯学習講座、施設と連携した消費者教育	公民館、図書館等で行われている生涯学習の活動と連携し、消費生活講座等を開催する。	生涯学習振興課 沖縄県金融広報委員会 消費生活センター	○	○	○	○	○	○	○	
担い手の育成・関係機関との連携	消費者教育の推進(教員向け啓発講座等の開催)【再掲】	消費生活センターと教育委員会が連携し、消費生活トラブルの事例や教材の活用方法等に関する教員向け研修を実施する。	県立学校教育課 義務教育課 消費生活センター		○	○	○				
	地域包括支援センターの職員に対する情報提供や研修の実施	地域包括支援センター職員に対する研修で、消費生活被害の実態や対処法などの講義を実施する。	高齢者福祉介護課 消費生活センター								○
	大学等教職員への消費生活講座の実施	大学等の教職員に対し、消費生活トラブルに適切なアドバイスができるように啓発や消費生活講座を実施する。	消費生活センター					○			
	消費生活専門講座の開催	消費者教育に携わる担い手を育成するため、消費生活に関する専門知識の習得講座を実施する。	消費生活センター		○	○	○	○	○	○	○
	消費生活相談員への研修	消費者教育の担い手となる消費生活相談員に対して、必要な知識や実務能力の向上を図る研修会を実施する。	消費・暮らし安全課	○	○	○	○	○	○	○	○
	高齢者等の悪質商法被害防止のための連携強化	・高齢者宅を訪問する機会の多い、市町村職員、民生委員児童委員、介護支援訪問員等に対し、消費者被害についての情報提供や消費生活講座を実施する。 ・沖縄県老人クラブ連合会と連携し、各老人クラブを通じて高齢者に対する情報提供を行う。	高齢者福祉介護課 消費・暮らし安全課								○
	障害者への消費者教育の推進	障害者の特性に配慮した消費者被害についての情報提供を行う。また、障害者団体と連携し消費生活講座を実施する。	消費生活センター 障害福祉課		○	○	○	○	○	○	○